

第1章 やさしさと共生するまち

第1節 安心して子どもを生き育てられるまちをつくる

目標1 子育ての不安と負担の軽減

子育てに対する地域での支援や男女共同による子育ての推進、子育て環境の整備、子育ての経済的負担の軽減に努めます。

私立幼稚園学校給食指導経費 66万5千円

私立幼稚園の5歳児を対象に、事前に学校生活における食育環境を体験できるように就学前に学校給食を実施します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

私立幼稚園就園奨励費補助金 5,862万4千円（うち国 1,367万8千円）

私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、補助金を交付します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

私立幼稚園協会教職員研修費補助金 50万円

私立幼稚園の教職員の資質向上を図るため補助を行います。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

私立幼稚園教材教具費等補助金 257万6千円

私立幼稚園に対し、教材教具の購入資金の一部を補助し、教育内容の充実を図ります。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

日胆はまなす里親会補助金 3万円

里親会を支援し、児童福祉の向上に寄与します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

ひとり親家庭等医療費助成経費 3,210万1千円（うち道 1,329万4千円）

ひとり親家庭等の母子又は父子に係る保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成します。

	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	平成20年度 決算
受診件数	9,142件	9,955件	8,938件
月平均受給者数	1,740人	1,772人	1,768人
医療助成費	29,085千円	30,623千円	21,330千円
1人当り医療助成費	16,715円	17,281円	12,064円

▶ 問い合わせ 国保・医療給付グループ

乳幼児等医療費助成経費 7,906万3千円（うち道 3,337万1千円）

乳幼児等に係る健康増進や健やかな育成を図るため、医療費の一部を助成します。

	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	平成20年度 決算
受診件数	39,831件	38,520件	37,484件
月平均受給者数	4,000人	3,647人	2,989人
医療助成費	69,873千円	62,277千円	57,229千円
1人当り医療助成費	17,468円	17,076円	19,146円

▶ 問い合わせ 国保・医療給付グループ

子育て支援センター運営経費 51万9千円（うち道 51万9千円）

育児に不安などを感じている保護者に、育児相談や子育て講座を開催し、保護者の不安解消を図るとともに、あそびの紹介、子育て情報誌の発行、保育所開放事業を実施するなど、子育て家庭を支援します。

○主な事業

- ・子育て講座・センター開放事業の充実
- ・育児サークルの育成・支援
- ・地域巡回子育て広場の開催
- ・父親開放日「おとうさんと遊ぼう」の開催 など

▶ 問い合わせ 子育てグループ

登別子育て支援センター運営管理委託料 785万8千円

登別保育所内に設置されている登別子育て支援センターの運営管理について、同保育所と一体的な運営を行うため、同保育所の受託法人に委託します。

・委託期間：平成21年度～平成26年度

▶ 問い合わせ 子育てグループ

仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費

703万6千円（うち国 335万6千円）

仕事と育児の両立のため、相互援助組織である登別ファミリーサポートセンターを設置し、安心して働ける環境を整えます。

・平成20年度利用件数 2,072件 ・会員数 638人

▶ 問い合わせ 子育てグループ

産後子育てママ派遣事業費 12万5千円（うち国 7万4千円）

産後間もない母親の育児・家事などの負担を軽減するため、家事援助ヘルパーを派遣します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

家庭児童相談室・母子自立支援員経費 3万5千円

母子家庭及び寡婦を対象に、自立に必要な情報の提供や就職活動の支援を行います。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

子育て支援事業（ひろば型）運営委託料

685万5千円（うち国 178万円、道 178万円）

子育て支援センターの未設置地区に、子育て親子の交流の場の提供や育児相談などの地域子育て支援拠点事業を行うため、その運営を社会福祉法人等に委託します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

児童入所施設措置費（助産施設分）

42万円（うち国 20万8千円、道 10万4千円）

妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で助産を行います。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

こどもショートステイ経費 38万4千円（うち国 17万9千円）

児童の養育が疾病などにより一時的に困難になった家庭の児童を児童養護施設で養育します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

災害遺児手当支給経費 60万円

災害により、父母又は父母のいずれかが死亡もしくは重度の障がいの状態となったとき、その児童を養育する保護者の負担を軽減します。

・支給対象者見込数 5人

▶ 問い合わせ 子育てグループ

子ども手当支給経費

8億813万円（うち国 6億3,584万4千円、道 8,614万2千円）

次世代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了までの児童一人につき月額1万3千円を支給します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

児童手当支給経費

5,716万3千円（うち国 2,567万3千円、道 1,570万8千円）

子ども手当の創設により平成22年度は平成22年2月、3月分のみを計上しています。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

特別保育科目実施経費 79万1千円（うち国 79万1千円）

① あそびの広場 22万8千円

地域の乳幼児を持つ保護者等を対象に子どもとの関わりや遊び方を指導し、育児不安の解消を図るとともに、親子のふれあいや親同士の交流を深めます。

- ・開催回数 中央子育て支援センター8コース（1コース5回）
- ・実施内容 親と子のあそび、手あそび、運動あそび、砂あそび、水あそび等

② 交流事業 56万3千円

保育所入所児童が、人々との交流を学ぶため、高齢者や異年齢児との交流を行います。

- ・実施保育所 富士・鷲別・栄町保育所（高齢者及び小学校との交流）幌別東保育所（異年齢及び高齢者との交流）
 - ・主な事業内容 ミニ運動会、伝承あそび、ゲーム大会、老人福祉施設訪問等
- ▶ 問い合わせ 子育てグループ

保育所広域入所委託料 163万1千円

勤務地の関係から、他市町村の保育所へ入所を希望する保護者の利便性を図るため、他市町村の保育所で児童の保育を行います。

平成22年度委託児童数（見込） 2名

- ▶ 問い合わせ 子育てグループ

普通保育所運営管理経費 6,154万6千円

共働きや病人の介護などにより家庭における児童の保育が困難な世帯に、安心して子どもを生み育てることのできる環境と、充実した保育サービスを提供します。

○平成22年2月1日現在入所児童数 411名（登別保育所を除く）

- ・富士保育所 109名 ・鷲別保育所 114名
- ・栄町保育所 98名 ・幌別東保育所 90名

- ▶ 問い合わせ 子育てグループ

登別保育所運営管理業務委託料 7,349万5千円（うち道 54万円）

登別地区幼保一元化事業を推進するため、登別保育所の運営を「学校法人登別立正学園」に委託します。

○一時保育委託料 270万円（予算額に含みます。）

保護者が、疾病や事故、災害などで一時的に家庭での保育ができないときに、児童を登別保育所で保育します。

- ▶ 問い合わせ 子育てグループ

障害児保育実施経費 11万4千円

心身に障がいのある児童や発達発育に心配のある児童を受け入れ、児童の健全な成長発達を促すため全保育所で実施します。

- ・平成21年度実績 9名

- ▶ 問い合わせ 子育てグループ

延長保育実施経費 55万6千円

保護者の勤務地や勤務時間などの都合による保育時間の延長ニーズに対応するため、全保育所で延長保育を実施します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

休日保育実施経費 20万円

保育所に入所している児童の保護者が、日曜日・祝祭日の勤務により家庭での保育が困難となったときに、その児童を富士保育所で保育します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

児童館・児童センター運営管理経費 955万9千円

児童に健全な遊びの場を与え、児童の健康を増進し情操を育みます。

11施設 平成20年度利用者 延べ 61,926名。

NO	児童館名	住所	電話番号
1	登別児童館	登別東町4丁目19-2	83-3493
2	富浦児童館	富浦町1丁目52-3	83-1987
3	幌別児童館	幌別町4丁目10-3	85-2802
4	常盤児童館	常盤町2丁目34-1	85-1840
5	富士児童館	富士町1丁目1-4	85-7760
6	富浜児童館	栄町2丁目18-4	86-7187
7	美園児童センター	美園町5丁目36-4	86-4591
8	鷺別児童館	鷺別町1丁目36-3	86-2766
9	若草つどいセンター(児童室)	若草町4丁目21-1	86-1208
10	登別温泉公民館(児童室)	登別温泉町17	86-2522
11	青葉児童館	青葉町3-3	88-3321

▶ 問い合わせ 子育てグループ

放課後児童クラブ運営経費 317万9千円

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童を対象とし、授業終了後に遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。

6施設 平成20年度末入所児童数 150人

▶ 問い合わせ 子育てグループ

放課後子ども教室推進事業費 179万3千円(うち道 119万3千円)

放課後に子どもたちが安心して過ごすことができる活動拠点(居場所)を設けるため、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室を開設し、様々な体験活動や交流活動などの取り組みを推進します。

○開設場所 鷺別小学校内

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

目標2 児童虐待の防止

親自身のストレスや精神的な問題などを解消し、心の健康を保てるよう支援するとともに、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応に向けて、関係機関との連携を強化し、子どもの健全育成に努めます。

第2節 市民一人ひとりが生涯を通じて

健康に暮らせるまちをつくる

目標1 市民の主体的な健康づくり意識の確立

登別市健康増進計画『健康のぼりべつ21』の推進を図るほか、『一次予防』に重点をおいた市民の健康づくりを支援し、健康増進と発病の予防に努めます。

北海道難病連運営事業助成金 5万3千円

難病問題の社会的啓蒙と難病についての正しい知識の普及啓発を行うことにより、難病患者とその家族の社会的自立活動を促進し、福祉の増進を図ることを目的に活動している財団法人北海道難病連に対し補助します。

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

食育事業費 16万2千円

子育て中の若い世代を対象に、将来につながる生活習慣病予防のため、講話や調理実習を実施し、食生活習慣の大切さについて指導を行います。（平成21年度は「明日のまちづくり事業」で実施）

- ・もぐもぐ食育広場（年3回 1回15組予定）
- ・へるしー講座（年3回予定）
- ・食育親子料理教室（年4回 1回30名予定）

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

健康づくり推進協議会経費 5万4千円

市民の健康づくり推進のため、登別市健康づくり推進協議会が健康増進法及び母子保健法に基づいた実施計画策定や実施運営を協議します。

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

目標2 保健予防活動の充実

健康診査や訪問指導、予防接種など、生涯各期に対応した適切な保健予防活動を推進します。

後期高齢者保健事業費 423万円

75歳以上の後期高齢者を対象に、短期人間ドック、脳ドックの受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成します。

▶ 問い合わせ 年金・長寿医療グループ

母と子の健康づくり事業費 2,948万9千円（うち道 837万7千円）

○妊婦健康診査 2,534万6千円

妊娠期の健康診査費用の助成と健康管理のための保健指導を行います。

- ・妊婦一般健康診査 14回
- ・超音波検査 4回
- ・予定者数 350名

○妊婦保健指導 26万5千円

妊婦とその家族を対象に、親になる準備の支援や子育て支援を行います。

- ・すこやかマタニティ教室 年3回 1回15組（予定）

○乳幼児健康診査経費 255万6千円

乳幼児の健康管理と育児支援のため、乳幼児健康診査を行います。

- ・4か月児 年12回 予定者数 350名
- ・1歳6か月児 年12回 予定者数 400名
- ・3歳児 年12回 予定者数 400名

○乳幼児保健指導経費 11万1千円

保健師等が乳幼児のいる家庭を訪問し、保健指導を行います。

- ・妊産婦、乳児、幼児、新生児の全家庭を訪問

8か月児などを対象に育児相談や栄養相談を行います。

- ・8か月児 年12回 予定者数 350名

○幼児歯科保健対策経費 121万1千円

むし歯予防のため、フッ素塗布や講話、ブラッシング指導などを行います。

- ・フッ素塗布、フッ素洗口、むし歯予防教室（年2回 1回20組予定）

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

エキノコックス症対策経費 7万円

肝機能に障害を引き起こすエキノコックス症の感染予防の周知や血清検査などを行います。

○血清検査

- ・対象 小学3年生以上
- ・実施時期 6月（予定）
- ・会場 した 21

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

予防接種経費 6,761万4千円

感染症による病気の発生を未然に防ぐため、予防接種を行います。

- ・集団～ポリオ（660名）
- ・個別～BCG（400名）、DPT3種混合（1,580名）、
DT2種混合（400名）、麻しん・風しん（890名）、
インフルエンザ（高齢者・8,782名）
- ・時限措置～麻しん・風しん（中1・高3）（782名）

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

健康増進事業費 3,724万7千円（うち国 522万9千円、道 126万円）

○健康づくり事業 169万円

生活習慣病等の予防に関する知識の普及を図り、市民の健康づくりを推進します。

- ・健康教室、健康相談、訪問指導の実施、健康手帳の配布

○健康診査事業 3,555万7千円

疾病の早期発見・早期治療を図り、市民の健康づくりを推進します。

- ・健康診査 40歳以上の医療保険未加入者
- ・がん検診 肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・乳がん検診(40歳以上)、前立腺がん検診(50歳以上)、子宮がん検診(20歳以上)
- ・歯周疾患検診 年度内に満40歳、50歳、60歳、70歳になる方で、歯科通院中でない方
- ・肝炎ウイルス検査 満40歳及び満41歳以上となる方で、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない方

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

女性の健康づくり推進事業費 69万1千円

健診機会の少ない女性を対象に健康診査を行い、生活習慣病の予防や健康づくりの意識高揚を図ります。

対象 19歳～39歳の女性

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

目標3 地域医療の充実

市民の医療ニーズ（需要）に応える医療体制の確保と医療環境の整備充実を図るとともに、休日・夜間における急病患者に対する救急医療体制の確保などに努めます。

地域医療対策等経費 118万円

○市内の歯科医院が、当番制により年末年始・日曜等の歯科救急患者の診療を確保します（48万円）

○訪問看護ステーションが在宅ケアを重視したサービスを提供します（70万円）

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

広域救急医療対策事業負担金 815万9千円

西胆振医療圏の7病院が、輪番制により休日・夜間の診療体制を整え、1次及び2次救急患者の医療を確保します。

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

救急医療啓発普及事業負担金 150万1千円

登別・室蘭市内の5病院が、輪番制により休日・夜間の診療体制を整え、外来救急患者の医療を確保します。

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

小児救急医療支援事業負担金 218万5千円

西胆振医療圏の3病院が休日・夜間の診療体制を整え、小児重症救急患者の医療を確保します。

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

市立室蘭看護専門学院整備費負担金 4万9千円

市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修費等の一部を負担します。

負担額総額 403万3千円

うち平成23年度～平成36年度の支払予定額 231万3千円

▶ 問い合わせ 健康推進グループ

2010 救える命があります！（明日のまちづくり事業） 110万円

市民とともに安全で安心して暮らせるまちづくりのため、AED(自動体外式除細動器)の貸出しや救急救命講習会の強化を図るとともに、救急自動車の適正利用のPR活動を行い救命率の向上を目指します。

また、市民の防火・防災意識の高揚を目的に、消防・救急フェスティバルを開催するとともに、火災から命を守るため、防火対策の啓蒙活動や住宅用火災警報器の普及啓発活動の強化を図ります。

▶ 問い合わせ 消防本部総務グループ

第3節 誰もが安心して暮らせるまちをつくる

目標1 地域で支え合う福祉活動の確立

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、市と市民は一体となって、役割を分かち合いながらお互いを支え合える地域づくりを推進します。

社会福祉協議会補助金 2,960万円

社会福祉協議会の法人運営や地域福祉推進に係る事務局体制の充実を図るとともに、社会福祉協議会が実施する地域福祉事業などに対して支援を行います。

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

民生委員児童委員活動経費 1,200万4千円（うち道 883万5千円）

市内各地区の民生委員児童委員の活動を推進します。

- | | |
|-----------------------|---------|
| ①民生委員児童委員協議会補助金 | 284万7千円 |
| ②民生委員推薦会経費（委員12名分） | 35万円 |
| ③民生委員児童委員協議会経費 | 124万1千円 |
| ④民生委員児童委員活動経費（委員130名） | 756万6千円 |

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

目標2 高齢者福祉の確立

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう長寿社会の基盤や介護予防など、地域社会が一体となった高齢者保健福祉サービスの確立を図ります。

老人クラブ連合会補助金 100万円（うち道 21万1千円）

高齢者福祉活動の中心的な役割を果たす老人クラブ連合会が行う事業を支援します。

・主な活動内容

親睦会、スポーツ振興、女性部研修会、交通安全研修会、ボランティア活動

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

老人クラブ補助金 241万円（うち道 86万4千円）

老人クラブを通じ、老後の生活を健全で豊かな生きがいのあるものとするとともに、老人福祉の増進を図るため、単位老人クラブに補助します。

・平成22年度見込数 42団体 2,537名分

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

敬老会補助金 797万7千円

地域に貢献してきた高齢者を祝福するとともに、市民の敬老意識の高揚を図るため、町内会等が行う敬老行事に対し、対象者1人につき1,000円を補助します。

- ・平成22年度見込数 7,977名
- ▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

老人趣味の作業所運営等経費 27万4千円

老人憩の家を適切に維持管理するため、指定管理者である町内会等に委託して、老朽化した施設の補修を行います。

- ・事業内容 陶芸など
- ・場所 幌別町7丁目4-4
- ▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

老人憩の家整備委託料 800万円

老人憩の家を適切に維持管理するため、指定管理者である町内会等に委託して、老朽化した施設の補修を行います。

- ▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

養護老人ホーム整備事業費補助金 1,703万4千円

彩咲会が行う養護老人ホームの移転改築事業について、施設改築補助及び法人負担軽減補助を実施することにより、当該事業を支援します。

- ▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

特別養護老人ホーム増築事業資金借入元利補給金 2,193万8千円

特別養護老人ホーム増築（デイサービスセンター併設）に係る借入に対する元利補給金を支給します。

- ・交付先 社会福祉法人 登別千寿会
- ・期間 平成10年度～平成29年度
- ▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金

6,870万円（うち道 6,870万円）

介護保険事業計画（第4期H21～H23）に基づき認知症高齢者グループホームを整備する事業者に対し、その費用の一部を補助します。

- ・社会福祉法人 彩咲会 3,165万円
- ・医療法人社団 千寿会 3,705万円
- ▶ 問い合わせ 高齢・介護グループ

外国人高齢者・障害者福祉給付金 24万円（うち道 24万円）

国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者・障がい者に福祉給付金を支給します。

- ・支給予定者数 高齢者2名
- ▶ 問い合わせ 高齢・介護グループ

高齢者等緊急通報機器設置経費 988万4千円

高齢者の日常生活の不安解消や安否確認を行い、孤独死や火災による被害を未然に防止します。

▶ 問い合わせ 高齢・介護グループ

電話・移送サービス経費 95万4千円

電話かけにより高齢者の安否確認、健康状態や生活状況を聞き孤独感を解消し、生活の質の向上を図ります。

また、高齢者の外出支援を行うことにより自立した生活を維持します。

▶ 問い合わせ 高齢・介護グループ

安心生活創造事業費 1,003万8千円（うち国 1,003万8千円）

高齢者・障がい者の一人暮らし世帯等を対象に、訪問見守り活動を実施します。（登別中学校区及び幌別中学校区）

▶ 問い合わせ 高齢・介護グループ

社会福祉法人利用者負担軽減助成金 23万5千円（うち道 17万6千円）

介護保険サービスの利用促進を図るため、社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を補助します。

・利用者負担軽減対象者 低所得者で特に生計が困難である方

▶ 問い合わせ 高齢・介護グループ

老人医療費助成経費（道老分） 43万8千円

老人医療費助成事業は平成20年3月をもって終了しましたが、医療費については事業終了後も一定期間の遡及請求が認められているので、遡及請求された平成20年3月診療分までの医療費に対し助成を行います。

▶ 問い合わせ 国保・医療給付グループ

後期高齢者健康診査経費 622万1千円

実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、75歳以上の後期高齢者に係る健康診査を行います。

・受診見込数 1,000件

▶ 問い合わせ 年金・長寿医療グループ

後期高齢者医療療養給付費負担金 5億7,998万3千円

後期高齢者医療制度に係る当市被保険者分療養給付費を、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対して負担金として支出します。

▶ 問い合わせ 年金・長寿医療グループ

登別市シルバー人材センター補助金 950万円

高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を図る同センターの事業へ補助します。

・平成21年12月末会員数 434名 ・受託件数 1,832件

▶ 問い合わせ 商工労政グループ

目標3 障がい者福祉の確立

在宅福祉の支援や医療・相談支援、施設整備の充実、就労支援など、地域社会が一体となった障がい者保健福祉サービスの確立を図ります。

福祉マップ更新事業費（緊急雇用創出推進事業）

135万6千円（うち道 135万6千円）

市内各施設のバリアフリー等情報をまとめた「福祉マップ」に掲載されている施設の状況について再調査を行い、ホームページを更新します。

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

重度心身障害児介護手当支給経費 780万円

心身に重度の障がいのある児童の保護者に対して支給することで、障がい児の福祉の増進を図ります。

○対象者数 65名

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

地域生活支援事業費

障害者自立支援法に定められた障がい者（児）の地域生活支援に係る事業を実施します。

○日常生活用具給付費

1,463万円（うち国 712万7千円、道 393万8千円）

障がい者（児）に対し、日常生活用具の給付を行います。

・給付見込件数 1,187件

※平成22年度から低所得者（市民税非課税）の自己負担を無料化します。

○障害者自立更生促進助成事業費

41万円（うち国 20万5千円、道 10万2千円）

在宅の障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減し、社会活動への参加の促進を図ります。

・自動車運転免許取得費助成 2件 ・自動車改造費助成 2件

○総合相談支援事業費

1,526万3千円（うち国 10万2千円、道 5万1千円）

障がい者等の相談に応じて必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用に関する援助、調整などの支援を行うとともに、地域関係機関のネットワーク化促進、知的・精神障がい者の住宅入居促進支援を行い、障がい者等の地域生活の支援を行います。

○コミュニケーション支援事業費

34万9千円（うち国 17万4千円、道 8万7千円）

聴覚、音声言語機能障害のために意思疎通を図ることに支障のある障がい者等に、手話通訳者の派遣等を行います。

- ・派遣見込回数 72回

○移動支援事業費 200万円（うち国 100万円、道 50万円）

屋外での移動が困難な障がい者（児）について、外出のための個別的支援及びグループへの支援を行います。

- ・個別移動支援見込人員 34名
- ・グループ移動支援団体数 3団体

※利用者において自己負担の発生する障がい者・児福祉サービスについては、平成22年度から低所得者（市民税非課税）の方は無料となっています。

○地域活動支援センター事業費

2,052万3千円（うち国 447万7千円、道 511万8千円）

障がい者等に、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などの事業実施と当該事業者への助成を行います。

- ・地域活動支援センター（社会福祉協議会委託）利用見込数 55名
- ・革工房瑞樹就労者数 5名

※平成22年度から低所得者（市民税非課税）の自己負担を無料化します。

○訪問入浴サービス事業費 54万円（うち国 27万円、道 13万5千円）

身体障がい者（児）の居宅生活支援のため、訪問による入浴サービスを行います。

- ・利用見込人員 1名

※平成22年度から低所得者（市民税非課税）の自己負担を無料化します。

○更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

26万5千円（うち国 13万2千円、道 6万6千円）

旧法における施設入所（通所）の利用者が必要な更生訓練費の支給及び施設入所していた障がい者が退所し、一般就労等を行う場合の就職支度金の支給を行います。

- ・更生訓練費給付 5名
- ・就職支度金給付 2名

○社会参加事業費 17万9千円（うち国 8万9千円、道 4万4千円）

視力障がい者等の情報提供のため、市広報紙等を点訳又は音声等により作成を行います。

○日中一時支援事業費 150万円（うち国 75万円、道 37万5千円）

障がい者等の日中における活動の場の確保、介護者の一時的休息を行うための日帰りショートステイ、介護者等の就労支援及び養護学校等の長期休暇中の支援を行うための障害児タイムケアを行います。

- ・日帰りショートステイ利用見込数 21名
- ・障害児タイムケア利用見込数 4名

※平成22年度から低所得者（市民税非課税）の自己負担を無料化します。

○社会参加等事業補助金

55万9千円（うち国 27万9千円、道 13万9千円）

障がい者等の社会参加を促進するため、手話通訳者及び要約筆記者の養成、スポーツ・レクレーション指導員の養成に係る経費の助成を行うとともに、障がい者等の団体のボランティア活動の支援を行います。

- ・スポーツ・レクレーション指導員養成助成 2名
- ・手話通訳者養成助成 1名
- ・要約筆記通訳者養成 2名
- ・障がい者団体ボランティア活動支援
登別回復者クラブ「ひまわりサークル」（会員数 17名（平成 21年 4月末））活動支援

○成年後見制度利用支援事業費

44万4千円（うち国 22万2千円、道 11万1千円）

判断能力が不十分な障がい者のうち、親族等による裁判所への申し立てが困難な方の権利擁護を図るため、親族等に代わって裁判所への申し立てを行うほか、成年後見人への報酬相当額を給付します。

- ・利用見込数 1名
- ▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

障害者介護給付費・訓練等給付費 6億3,615万3千円

（うち国 3億1,758万6千円、道 1億7,660万5千円）

障害者自立支援法による障がい福祉サービス等に係る介護給付費・訓練等給付費等を支給します。

※平成 22 年度から低所得者（市民税非課税）の自己負担が無料となっております。

- 訪問系サービス 55名分 24,770千円
 - ・居宅介護 52名
 - ・重度訪問看護 1名
 - ・短期入所（ショートステイ） 2名
- 日中活動系サービス 240名分 251,389千円
 - ・生活介護 44名
 - ・児童デイサービス 69名
 - ・自立訓練 18名
 - ・就労移行支援 11名
 - ・就労継続支援（A型） 23名
 - ・就労継続支援（B型） 62名
 - ・旧体系知的通所更生 1名
 - ・旧体系知的通所授産 12名
- 居宅系サービス 164名分 359,013千円
 - ・共同生活介護（ケアホーム） 36名
 - ・共同生活援助（グループホーム） 21名
 - ・施設入所 21名
 - ・旧体系身体入所更生 6名
 - ・旧体系身体入所療護 12名
 - ・旧体系身体入所授産 4名
 - ・旧体系知的入所更生 50名
 - ・旧体系知的入所授産 11名
 - ・知的通勤寮 3名
- 国保連支払審査手数料 981千円
- ▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

障害者自立支援対策推進費 2,375万2千円（うち道 1,781万2千円）

障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、新法体系での事業への円滑な移行を促進すること等を目的として実施します。（北海道の基金事業）

- 事業運営安定化事業費 11,730千円
 - 通所サービス等利用促進事業費 9,859千円
 - 新事業移行促進事業費 309千円
 - 事務処理安定化支援事業費 1,104千円
 - 就労系事業利用アセスメント実施連携事業費 600千円
 - 地域移行支度経費支援事業費 150千円
- ▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

障害者補装具給付費 2,608万5千円 （うち国 1,304万2千円、道 652万1千円）

障害者自立支援法による補装具給付等に係る費用を支給します。

- ・給付見込件数（障がい者） 延 132件
 - ・給付見込件数（障がい児） 延 73件
- ▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

高額障害者福祉サービス経費 20万円（うち国 10万円、道 5万円）

障害者自立支援サービスに伴う利用者負担が世帯上限額を超えた場合に、利用者の負担を軽減するため、その超過分を支給します。

- ▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

特別障害者手当等支給経費 2,809万4千円（うち国 2,107万円）

重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に手当を支給し、障がいにより必要とされる負担の軽減を図ります。

- ・特別障害者手当 57名
 - ・障害児福祉手当 50名
 - ・経過的福祉手当 8名
- ▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

障害認定審査会経費 289万6千円（うち国 144万8千円）

障がい者の介護給付サービスにあたり、障害程度区分認定のため審査を行います。

- ・委員数 10名
 - ・年間開催回数 24回
 - ・主治医意見書作成件数 140件
- ▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

自立支援医療費

4,513万9千円（うち国 2,251万5千円、道 1,125万7千円）

障害者自立支援法による自立支援医療（更生医療）に係る医療費を支給します。

- ・身体障がい者の更生医療に係る給付費見込数 実 128名
- ▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

小規模通所授産施設（すずかけ作業所）運営経費

47万5千円（うち道 47万5千円）

通所により指導員の指導のもと作業及び生活の訓練を行います。

・通所者 6名（平成22年1月末現在）

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金 27万円（うち道 13万5千円）

精神障がい者の自立と社会復帰を支援するため、通所授産施設や地域共同作業所への通所に要した交通費の一部を助成します。

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

ホームヘルプサービス低所得者利用者負担軽減措置経費

9万8千円（うち道 7万3千円）

介護保険制度の円滑な実施を図ることを目的として、障害者施策によるホームヘルプサービスの利用者が65歳に達し介護保険適用となった場合などにサービスを継続して利用できるよう利用者負担の軽減を行います。

・利用者見込数 2名

▶ 問い合わせ 高齢・介護グループ

肢体不自由児（者）父母の会補助金 20万円

肢体不自由児（者）の療育と福祉の増進を図るため、療育相談や講演会等を行っている肢体不自由児（者）父母の会に補助金を交付します。

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

重度障害者（児）福祉タクシー関係経費 633万4千円

在宅で生活する重度障がい者の生活圏拡大と経済的負担の軽減を図るため、重度障害者を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人月3回（年間36回）を限度に基本料金相当分を助成します。

支給見込 810名分

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

身体障害者自動車燃料費助成金 56万2千円

身体障がい者の自立更生と社会参加を図るため、身体障害者福祉法に基づき車椅子を受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費を助成します。

対象者数 29名

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

身体障害者福祉協会補助金 46万円

身体障がい者の自立更生と福祉の増進を図るため、福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行っている身体障害者福祉協会に対して補助金を交付します。

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

視力障害者協会補助金 5万円

視力障がい者の自立更生と福祉の増進を図るため、社会研修事業や学習会等を行っている視力障害者協会に対して補助金を交付します。

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

手をつなぐ育成会補助金 10万円

知的障がい児の自立更生と福祉の増進を図るため、特殊教育の振興や社会研修事業等を行っている手をつなぐ育成会に対して補助金を交付します。

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

障害者等生活支援経費 13万1千円

重度心身障害者及び寝たきり高齢者在宅世帯に対し、指定ごみ袋及びし尿処理無料券を交付し、経済的負担の軽減を図ります。

・交付見込世帯数 830 世帯

▶ 問い合わせ 環境対策グループ

重度心身障害者医療費助成経費

1億4,826万3千円 (うち道 4,595万6千円)

重度心身障がい者に係る保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成します。

	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	平成20年度 決算
受診件数	22,839 件	21,555 件	21,511 件
月平均受給者数	1,317 人	1,253 人	1,292 人
医療助成費	141,445 千円	147,538 千円	131,865 千円
1人当り医療助成費	107,399 円	117,747 円	102,062 円

▶ 問い合わせ 国保・医療給付グループ

のぞみ園運営管理経費 261万4千円 (うち道 131万6千円)

障害者自立支援法に基づく児童デイサービスセンター事業、並びに発達障がい児に関する相談、助言等を行う子ども発達支援センター事業を実施するのぞみ園の運営管理に要する経費です。

のぞみ園実施事業

・児童デイサービスセンター事業利用見込み数 70 名

・子ども発達支援センター事業

▶ 問い合わせ 障害福祉グループ

目標4 自立した暮らしへの支援

生活基盤の弱い立場にある市民を支援する制度の適切な運用を図るとともに、生活安定と経済的自立の促進の支援などに努めます。

社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）500万円

低所得者世帯に対する応急援護資金等の貸付のため、社会福祉協議会に対し原資を貸付けします。

・平成20年度貸付件数 28件

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

たすけあい金庫償還免除補てん費補助金 266万5千円

たすけあい金庫の貸付原資を確保するとともに、事業の安定運営を図るため、不納欠損（償還免除）相当額について補助金を交付します。

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

母子家庭自立支援給付事業費 598万2千円（うち国 448万6千円）

○自立支援教育訓練給付金 60千円

母子家庭の母親の職業能力開発を促進するため、職業能力開発終了後、自立支援教育訓練奨励金を支給します。

○高等技能訓練促進給付金 5,922千円

母親が職業訓練を受けている母子家庭を支援するため、訓練期間中に給付金を支給します。

▶ 問い合わせ 子育てグループ

自立支援プログラム策定実施推進費 3万9千円（うち国 3万9千円）

自立・就労支援のため、就労支援相談員による就労相談や公共職業安定所への同行訪問等を行い、被保護者の経済的自立の支援を図ります。

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

生活保護扶助費 19 億 3,035 万 8 千円**(うち国 14 億 4,401 万 8 千円、道 1 億 3,363 万 6 千円)**

生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的として保護費を支給します。

(単位：千円)

	平成 22 年度	平成 21 年度 (当初)	増 減
生活扶助 (延人数)	530,128 (9,400 人)	506,469 (8,970 人)	23,659 (430 人)
住宅扶助 (延世帯)	140,139 (5,970 世帯)	128,248 (5,760 世帯)	11,891 (210 世帯)
教育扶助 (延人数)	8,789 (800 人)	5,641 (670 人)	3,148 (130 人)
医療扶助 (延人数)	1,225,371 (19,675 人)	1,076,456 (18,485 人)	148,915 (1,190 人)
その他	25,931	32,584	△6,653

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

災害見舞金 51 万円

災害で被害を受けた市民に対し、災害見舞金を支給します。

▶ 問い合わせ 社会福祉グループ

第4節 男女共同参画社会の実現

目標1 男女の人権が尊重される社会の実現

男女平等の条件づくりや女性の人権保護に努めるほか、男女共同参画推進条例制定の検討を進めます。

男女共同参画社会づくり推進経費 8万4千円

登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いの人権を尊重し合い、それぞれの個性と能力を発揮しながら、共に支え合う男女共同参画社会の実現を目指します。

- ・情報誌「アンダンテ」（3月発行）や小学校4年生向け啓発冊子（11月配付）の発行及び広報による特集、「男女共同参画フォーラム」の開催による普及啓発活動
- ・市民団体「のぼりべつ男女平等参画懇話会」（H21：セミナー5回、フォーラム1回）、「プラタナス」の講演会（H21：2回）等の市民団体への活動支援

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

民間シェルター運営補助金 15万円

夫や交際していた男性などの暴力から逃れる女性の心身の安全確保や自立のための支援を行っている民間シェルター（NPO法人『ウィメンズネット・マサカーネ』）の運営を支援します。

○平成20年度実績

- ・利用者数 82人（うち登別市民 大人5人、子供4人）
- ・相談件数 5,131件（面接 1,723件、電話相談 3,408件）

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

目標2 男女があらゆる分野に参画することができる社会の実現

女性の社会参画の促進に努めるほか、女性が安心して働き続けることができる社会の実現を目指します。

三市合同女性国内派遣研修経費 27万円

女性リーダーの資質向上と地域における女性団体活動の活性化を図り、もって男女が共に参画できる地域社会を形成するため、地域で活動している女性を先進地に派遣し、全国各地における女性の社会参加や地域活動、学習活動について研修を行います。

- ・期日 平成22年8月下旬
- ・場所 埼玉県嵐山町外
- ・派遣人員 3名

▶ 問い合わせ 社会教育グループ